

# 衆議院環境委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月25日（金）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・ 山口環境大臣、大岡環境副大臣、務台環境副大臣、加藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）菅家一郎君（自民）、石原正敬君（自民）、中島克仁君（立民）、松木けんこう君（立民）、篠原孝君（立民）、漆間譲司君（維新）、遠藤良太君（維新）、奥下剛光君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 菅家一郎君（自民）

#### 動物愛護関係

- ア 犬猫の殺処分ゼロに向けた今後の環境省の取組方針
- イ 保護された犬猫の譲渡推進のため動物愛護センターのサービスを充実強化する必要性
- ウ 地方自治体と連携して保護された犬猫の譲渡事業を行う民間の保護団体等への支援を強化する必要性
- エ 殺処分を減らすため犬猫の里親となるための譲渡に係る条件の緩和など柔軟な対応を図る必要性

### 石原正敬君（自民）

#### 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（以下「産廃特措法」という）関係

- ア 産廃特措法が果たしてきた役割や成果及び同法の目的の達成度
- イ 産廃特措法に基づく支障除去等事業の今後の課題
- ウ 残置又は全量撤去された事案のモニタリング等の課題に対処するために産廃特措法を再延長することについての環境省の見解
- エ 残置又は全量撤去された事案のモニタリング等に要する費用の負担を含めた国の関与の在り方

### 中島克仁君（立民）

#### (1) 核燃料輸送時の防護対策関係

- ア テロ行為や武力攻撃を想定した警備体制の有無及び公海上、領海内、陸上それぞれにおける警備主体
- イ 核燃料輸送時における信頼性確認制度の運用状況
- ウ 武力攻撃に対抗できる主体が一元的に警備を行う必要性についての山口環境大臣の見解

#### (2) ニッケイ工業株式会社が行った不法投棄による雨畑川流域汚染問題関係

- ア 同問題について自治体等からの要望に対し適切に対応するとの小泉前環境大臣の答弁を踏まえたその後の対応状況
- イ 環境省及び国土交通省が責任をもって流域調査を実施する必要性
- ウ 環境問題として環境省が同社を厳しく指導する必要性
- エ 河川等への有害物質の流出時の支障除去に国がリーダーシップを発揮して取り組む必要性

#### (3) 富士川水系に水利権と発電所を有する日本軽金属株式会社による売電等問題関係

- ア 地元への説明等を経ずに行った売電はFITのガイドライン違反であるとの指摘を受け、政府が行った事業所からの事情聴取及び自治体の状況確認により確認された内容
- イ 同社の水利権が今も更新されていない理由
- ウ 同社の取水量報告に改ざんの疑いがあることを踏まえ、同社に対する調査命令又は国による過去

- の記録の精査を行う必要性
- エ 改ざんが疑われる同社の取水量報告の調査を国が早急を実施する必要性及び調査時期の見通し

#### 松木けんこう君（立民）

- (1) 未来につながる幸せの土台作りとしての環境政策を進めるための山口環境大臣の決意
- (2) 地域脱炭素の促進に向けた環境省政務三役による全国行脚関係
- ア これまでに政務三役で訪問した地域の数
- イ 訪問先における印象的な具体的事例
- ウ 専門家の同行の有無
- (3) 第5回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2）における海洋プラスチック汚染に対する我が国の交渉力の発揮状況
- (4) 温対法改正案関係
- ア 新たな出資制度により想定される森林保全等の分野において必要となる儲かる林業の実現に向けたアイデア
- イ 国産材の活用に向けた補助金充実の必要性
- ウ 森林保全において花粉症対策を考慮した品種の研究開発の必要性
- エ 新たな出資制度として本年度予算に計上されている200億円を活用した対象事業の考え方
- イ 環境省が新設する200億円の出資制度は、経済産業省所管の2兆円のグリーンイノベーション基金に比べ資金規模が小さいことに対する山口環境大臣の見解

#### 篠原孝君（立民）

##### リニア中央新幹線建設事業関係

- ア 国土交通省がリニア中央新幹線の工事実施認可を出した際の環境面の審査内容
- イ 大井川の水資源問題について国土交通省が行った取組
- ウ 大井川の水資源問題に対して環境省が調整に乗り出す必要性
- エ 国費の3兆円をリニアの工事ではなく環境保全にこそ投入すべきと環境省から意見を言うべきとの考えに対する大岡環境副大臣の見解
- オ 国立公園やユネスコエコパークである地域内のトンネル工事においては、より一層環境面に配慮すべきとの考えに対する務台環境副大臣の見解
- カ 処分地の地名を入れた建設発生土の処分計画の作成に関する国土交通省からの指導の有無
- キ リニア中央新幹線の建設において環境への配慮を強く求める必要性

#### 漆間譲司君（維新）

- (1) グリーン成長戦略において2035年までに新車販売で電動車100%とする目標達成に向けた政府の今後の取組方針と山口環境大臣の決意
- (2) プラスチック資源循環法関係
- ア プラスチック資源循環法における海洋プラスチックごみ対策及び2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指す大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた環境省の取組
- イ 特定プラスチック使用製品の使用の合理化の義務付けについての事業者への説明の現状と今後の取組方針
- ウ 国民に分かりやすく実効性のあるプラスチック使用製品廃棄物の分別回収の方法やその周知に関する環境省の取組方針

エ プラスチック資源製品廃棄物の分別収集を行う自治体への国からの積極的な財政支援の必要性

**遠藤良太君（維新）**

- (1) 使用済紙おむつのリサイクル関係
  - ア 使用済紙おむつりのサイクルに関する環境省の認識
  - イ 通所介護事業所及び小規模多機能型居宅介護支援事業所における使用済紙おむつりのリサイクル状況
  - ウ 自治体に取り組む使用済紙おむつりのリサイクルに関する国の支援の必要性についての山口環境大臣の見解
  - エ 保育所における使用済紙おむつりのリサイクルに関する厚生労働省の対応状況
- (2) 訪問介護におけるアルコールチェック関係
  - ア 安全運転管理者が行う安全運転管理業務に、運転前後の運転者について酒気帯びの有無の確認が加えられた理由
  - イ 個別のアルコールチェックの導入により、プラスチックを使用しているアルコール検知器の普及増加を招いてしまう状況についての環境省の見解
  - ウ 夜中にスタッフが直接利用者の自宅に直行する場合には、安全運転管理者に深夜勤務を強いることとなる訪問介護を取りまく現状についての厚生労働省の認識
  - エ 運転者の酒気帯びの有無の確認方法、安全運転管理者が常に確認する必要の有無及びアルコール検知器の性能要件
  - オ アルコール検知器、酒気帯びの有無の確認結果の記録及びそれを保存する機器の事業者の購入費用への国からの支援の必要性
  - カ 介護事業所におけるアルコール検知器等の購入費用への厚生労働省からの支援の必要性

**奥下剛光君（維新）**

- (1) 二国間クレジットの活用により削減量の信頼性確保のため企業の取組の真偽を検証する仕組みの必要性
- (2) ゼロカーボンシティ関係
  - ア 地方自治体がゼロカーボンシティとなるための手続き
  - イ ゼロカーボンシティの表明後、エコ活動推奨の取組に留まるだけの地方自治体があることなどを踏まえゼロカーボンシティとなるためのハードルを引き上げる必要性
  - ウ 地方自治体が直面している課題として国の方針、具体策の不透明さや高コスト施策による財政圧迫リスクなどが挙げられていることに対する環境大臣の見解
- (3) カーボンニュートラル実現に当たりプラスチックのリサイクルマークの表記義務を7種全てに拡大する必要性

**2 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）**

・山口環境大臣から趣旨の説明を聴取しました。